

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1)『公益法人会計基準』(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上方法
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2.特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
退職給付引当資産	5,134,851		4,084,954	1,049,897
固定資産取得積立資産	979,578		297,000	682,578
合 計	6,114,429	0	4,381,954	1,732,475

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	1,049,897	0	1,049,897	0
固定資産取得積立資産	682,578	0	682,578	0
合 計	1,732,475	0	1,732,475	0

4.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,853,582	10,968,041	1,885,541
什器備品	1,997,505	1,319,616	677,889
作業所	545,640	252,178	293,462
合 計	15,396,727	12,539,835	2,856,892

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称等	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
運営補助金	連合	0	10,450,000	10,450,000	0	—
運営補助金	市	0	10,450,000	10,450,000	0	—
小規模事業者等再起応援金	県	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	21,000,000	21,000,000	0	